

URまちづくり支援専門家名簿

氏名	所属等	本拠地	主な専門分野											活動実績等				
			まちづくり戦略・構想策定	商業活性化	地域産業活性化	都市デザイン・景観形成	環境まちづくり	福祉・医療・子育て支援	地域交通	ファイナンス・資産活用	観光・歴史・文化・地域資源	公共施設再編	公共空間活用		空き地・空き家	地域コミュニティ	事前復興・事前防災	
浅野 聡	國學院大學観光まちづくり学部 観光まちづくり学科 教授	神奈川	●		●													東海地方を中心に国・県・市町村・学会の都市計画やまちづくり関連の委員会や関連プロジェクトに多数参加している。(元 三重大学大学院 工学研究科 教授、三重大学地域圏防災・減災研究センター副センター長) ○国: 国土交通省(中部地方整備局)地震・津波災害に強いまちづくり検討委員会委員、国営木曾三川公園(仮称)七里の渡地区基本設計検討委員会、経済産業省(中部経済産業局)東海地域の新たな産業防災・減災を考える研究会委員 ○地方公共団体: 三重県景観審議会会長、三重県屋外広告物審議会会長、三重県都市計画審議会会長代理、三重県土地利用審査委員会、三重県国土利用計画審議会会長、三重県学校安全総合支援事業推進委員会委員長、三重県密集市街地整備基本方針検討委員会委員長、津市都市計画審議会会長、伊勢市・鳥羽市都市計画審議会副会長、桑名市・亀山市・伊賀市・津市・松阪市・伊勢市・志摩市景観審議会会長、松阪市建築審査会会長、伊賀市総合計画審議会副会長、伊賀市空家等対策協議会会長、伊賀市歴史的風致維持向上協議会副会長、松阪市城跡保存管理計画策定委員会委員、明和町歴史的風致維持向上計画協議会委員、名古屋都市計画審議会専門委員、名古屋都市景観賞選考委員会委員、名古屋都市センターまちづくり基金運用委員会委員長 ○学会: 日本都市計画学会防災・復興問題特別委員会防災部会委員、日本都市計画学会中部支部副支部長、日本建築学会持続再生景観小委員会主査、日本建築学会東海支部都市計画委員長 等
荒 昌史	HITOTOWA INC. 代表取締役	東京										●				●	●	2010年に住宅デベロッパーを経て、HITOTOWA INC.を創業。集合住宅や地域を軸にした人々のつながりをつくることで都市の社会課題を解決するネイバーフッドデザイン事業をはじめ、サッカー・フットサルを通じて震災復興と防災減災を推進するソーシャルフットボール事業を展開。2017年度よりJリーグ会社連携検討部会委員、東京都住宅政策審議会委員、2018年度より東京都マンション管理適正化検討委員を務める。グッドデザイン賞、キッズデザイン賞、グッド減災賞など受賞歴多数。社内に地域をこどもを健全に育てるための調査研究機関「こども家庭総合研究所」、地域防災のための人材育成機関「Community Crossing Japan」を組織。
飯村 博	株式会社アイシーエム企画 代表取締役	東京	●	●	●							●	●					中小企業基盤整備機構「中心市街地商業活性化アドバイザー(協議会)」、(財)都市農地活用支援センター「都市農地活用アドバイザー」「SC経営士」「マンション建替アドバイザー」「再開発プランナー」等。まちづくり三法改正に伴う面積規制等の調査を担当(国土交通省)。中心市街地活性化計画、TMO計画等の策定(全国15地区)。3市で広域生活圏商業施設等適正配置計画の策定を全体的に実施(全市生活圏を分析し、商業施設適正配置等を提案、無秩序な郊外立地商業の規制ベースの作成)。機構本社「施設評価(賃料改定)委員会委員」「団地施設再生委員会委員」「多摩平の森商業事業者審査委員会」「花畑団地商業事業者審査委員会」「浜見平団地商業事業者審査委員会」「豊四季台団地商業用地土地賃借事業者募集事業企画審査委員会」等歴任。
今井 晴彦	株式会社アルメック 技術顧問	東京	●		●	●										●	●	柏崎市(新潟県)のまちなか活性化計画・震災復興計画に携わる。また、彦根市(滋賀県)、島田市(静岡県)、北九州市等で都市観光のあり方について分析、提案。 諏訪市政策アドバイザー(まちづくり部門)、地域づくりアドバイザー(静岡県)、東京都観光事業審議会委員等。 平成13年～平成21年中心市街地活性化診断助言事業委員で約20都市にアドバイス。平成23年～24年福島県富岡町災害復興ビジョン・復興計画アドバイザー。平成25年～26年柏崎市シティセールス・アドバイザー。平成26年第11回地方議会議員研修会講師。
内村 雄二	福井大学 非常勤講師	福井	●		●											●		①敦賀市・舟溜まり地区景観づくり検討委員・同地元ワークショップコーディネーターなど ②福井市中心市街地活性化協議会委員・コンパクトシティ研究会副座長など ③福井県都市計画審議会委員・屋外広告物審議会委員・景観計画策定委員・足羽川河川空間利活用懇談会委員など ④勝山市景観審議会委員・同専門部会長⑤福井市景観審議会専門部会委員・景観賞選考委員・イメージアップ戦略会議委員・中心市街地女性ウォッチャー会議コメンテーター・まちなか活性化交流イベント開催事業審査委員長 他
遠藤 新	工学院大学建築学部まちづくり学科 教授	東京	●		●							●	●	●	●	●	●	おおの・むらつり推進アドバイザー／飛騨古川中心市街地まちづくり作業部会／白川村中切地区まちづくり協議会まちづくりアドバイザー／八尾町中心市街地活性化まちづくり推進協議会アドバイザー／八尾地区中心市街地まちづくり計画推進協議会委員／富山市景観まちづくりアドバイザー／富山市景観形成基本計画策定委員会委員／南砺市都市計画マスタープラン策定委員会委員／金沢市都市景観審議会／八尾地区まち並み修景等審査委員／七尾市和倉温泉地区地域再生マネージャー／輪島市住まい・まちづくり復興計画策定アドバイザー／和倉温泉まちづくり協議会計画委員会座長／和倉温泉まちづくりアドバイザー／札幌市都心まちづくり戦略会議委員／赤れんがアートスクール活用・デザイン検討委員会委員／舞鶴市東港周辺地区まちづくりアドバイザー／伊勢原市地域まちづくり推進条例検討会議委員／海老名市まちづくり交付金評価委員会／海老名市都市マスタープラン策定委員会委員／海老名市景観審議会委員／千代田区景観アドバイザー／目黒まちづくり委員会座長／創造都市横浜推進委員会委員／芸術不動産リノベーション助成審査員／創造都市横浜推進委員会事業評価委員／伊勢原市景観計画策定委員会委員／創成川以東地区まちづくり会議委員／国土交通津波被災市街地の復興手法に関する直轄調査に関する作業監理委員／釜石市復興プロジェクト会議議長／平瀬地区都市再生整備計画事後評価委員会／文化遺産を活かした釜石再生事業実行委員会委員／七間町映画館跡地周辺地区のまちづくりに関する研究会／釜石市復興ディレクター／新宿区自転車等駐輪対策協議会／伊勢原市都市マスタープラン検討部会委員／釜石市災害復興公営住宅(東部地区天神町)建設工事に係る設計業務委託業者選考に関するプロポーザル審査委員会委員／函館市中心市街地トータルデザインプロポーザル審査委員／釜石市災害復興公営住宅(小白浜地区その1)建設工事に係る設計業務委託業者選考に関するプロポーザル審査委員会委員／渋谷区景観アドバイザー／渋谷区景観審査委員会委員／釜石市復興ビジョン会議委員／新宿区自転車等駐輪場設置及び管理運営事業者選定審査委員会委員／釜石市唐丹地区及び鶴住居地区学校等建設工事に係る設計業務委託業者選考に関するプロポーザル審査委員会委員／静岡市景観アドバイザー／東上野4・5丁目地区まちづくり検討委員会／釜石市復興整備事業設計施工等業務に係るプロポーザル審査委員会委員／小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業実行委員会／一般(社)東京建築士会防災委員会委員／釜石市民ホール(仮称)及び釜石交流センター(仮称)建設工事に係る設計業務委託業者選考に関するプロポーザル審査委員会委員／釜石市グリーンベルト検討委員会委員／魚河岸地区周辺にぎわい創出推進委員会／根浜地区跡地土地利用基本計画策定委員会委員／伊勢原市都市計画審議会／鎌倉市建築等紛争調停委員会委員／芝五丁目複合施設等整備基本構想策定支援業務委託事業者候補者選考委員会委員／静岡市JR草薙駅北口ラウンドデザイン研究会アドバイザー／新宿区都市計画審議会委員／初賀・日ノ出町文化芸術振興拠点(黄金町エリア)マネジメントセンター)事業評価分科会／伊勢原市まちづくり審議会委員／大田原市中心市街地総合再生基本計画策定委員会委員／新宿区自転車等駐輪対策協議会／杉並区自転車等駐輪対策協議会／まちづくりアドバイザー静岡市登録第28号／小田原市公共施設再編基本計画策定検討委員会委員／伊勢原市総合計画審議会委員／静岡市景観審議会会長／渋谷区都市計画審議会委員／釜石市東部地区環境整備検討委員会委員／大府市都市計画マスタープラン策定委員会委員／東京2020大会後の神宮外苑地区のまちづくり検討委員会委員／町田市街づくり審査委員会委員／大府市総合計画策定審議会委員／静岡市駿府町地区文化・スポーツを核としたまちづくり検討委員会委員／新宿区自転車ネットワーク計画検討委員会委員／東部地区案内サイン及び誘導サイン設計・設置工事業務委託者選定委員／新宿区自転車等駐輪場設置及び管理運営事業者選定審査委員会委員
大石 章夫	有限会社大石R計画 代表取締役	札幌市	●	●	●											●	●	北海道住宅供給公社在職中の1982年から市街地再開発事業を中心とした市街地の再整備計画や事業遂行の業務に従事。札幌市内5地区、道内1地区の法定再開発事業。札幌市内のマンション建替を含む5地区道内1地区の任意再開発事業に携わった。また、これらの事業経験から得たノウハウをもとに、商店街の道路拡幅等に伴う地域の再整備、中心市街地や商店街活性化の計画立案・相談業務を行うとともに、地元組織や商店街の事業立ち上げ時における支援強化のため、関係者とともに2011年北海道まちづくり協議会(現在は(一社)北海道まちづくり協議会)を設立し支援活動に取り組んでおり、恵庭市内の商店街では活性化の成果が表れている。2000年に民間コンサルに移籍し2004年に独立、2006年1月に有限会社大石R計画を設立、代表取締役に就任、2016年(一社)北海道まちづくり協議会特別顧問に就任、現在に至る。
岡部 友彦	コトラボ合同会社 代表	神奈川	●	●	●	●						●	●			●	●	・2004年よりコトづくりからのまちづくり事業として、地域の埋もれたアセットを活用し、地域コミュニティの課題改善の事業を行う。横浜と松山に拠点があり、10施設で様々な事業を行なっている。 ・2004年より現在 日雇い労働者の街、横浜寿町で簡易宿泊所を旅行者向け安宿に変貌させたYOKOHAMA HOSTEL VILLAGEや、シェアカフェ&シェアハウスとして空き家活用とその担い手支援を目的としたbluff-terraceなど。 ・2013年より現在 愛媛県松山市三津浜地区にてシャッター商店街の活性化事業として空き家バンクやリノベーション事業、コミュニティアセットプロジェクトなど。 ・2018年より現在 埼玉県からの委託で、next商店街事業として熊谷市、深谷市の商店街活性化事業を行う。 ・内閣府地域活性化伝道師、横浜市立大学非常勤講師。 ・2008年、横浜文化賞文化・芸術奨励賞受賞。 ・2009年、横浜クリエイティブシティ国際会議実行委員会 委員 ・主な著書に創造性が都市を変える(学芸出版社)、まち建築一まちを生かす36のモノづくりコトづくり(彰国社)、日本のシビックエコノミー(フィルムアート社)など。

氏名	所属等	本拠地	主な専門分野											活動実績等			
			まちづくり戦略・構想策定	商業活性化	地域産業活性化	都市デザイン・景観形成	環境まちづくり	福祉・医療・子育て支援	地域交通	ファイナンス・資産活用	観光・歴史・文化・地域資源	公共施設再編	公共空間活用		空き地・空き家	地域コミュニティ	事前復興・事前防災
岡本 浩一	北海学園大学工学部建築学科 教授	北海道	●		●							●	●	●	●	●	博士(工学)北海道大学、技術士(都市および地方計画)。修士論文で札幌市の風致地区4種別化移行に関する各種調査・分析に参画。以後、みどりの豊かさやごみステーションの仕立てなど、居住環境形成に資する中間領域の在り方に継続的な関心を持つ。 会社員時代には、稚内駅前地区第一種市街地再開発事業、上川町住生活基本計画、札幌市地域と創る冬みち事業などを通じて、計画検討・技術者間調整・住民参加ワークショップ運営ほか都市計画コンサルタント業務を複数経験した。 まちづくりの側面では、北海道大学で所属した研究室が支援していた函館ペンキ塗りボランティア活動に、学生時代から前職および現職まで継続し約20年間参加。2004年からは北海道再開発促進協会(現北海道まちづくり協議会の前身)の活動に参加し、道内のまちづくり関係技術者らと親交・連携を深めている。 まちづくり活動への参加から研究室学生が地域の実態を肌で感じることを重視し、2013年からは恵庭市恵み野商店会の若手と連携し300人超の子どもたちが商店街夏祭りや夢中になる企画の運営、2015年からはUR都市機構と団地再生の検討、2017年からは沼田町と上川町で学生が設計提案し学生が施工する空き家リノベーションに取り組んでいる。 都市計画審議会(札幌市、石狩市、岩見沢市)、都市景観審議会(札幌市)、水とみどりのまちづくり審議会(恵庭市)、建築設計者選定委員会(北海道)、地方創生(札幌市、上川町)、PPP/PFIによる民間活力導入検討(岩内町、鶴居村)、第一種都市再開発事業特定業務代行者選定(札幌市内)などに委員として参加している。 都市計画から中間領域やまちづくり活動実践まで、スケール横断的に多様な視点で、住み続けたい/持続可能なまちの実現に寄与する取組みと研究を継続している。
加藤 孝明	東京大学生産技術研究所 教授/社会科学研究所 特任教授	東京	●												●	●	専門は、地域安全システム学。主に防災の観点から市民協働の防災まちづくりを各地で実践。防災だけではなく、総合的に地域づくりを構想、実践しつつ、防災もきちんと考えていく「防災【も】まちづくり」を提唱。定常社会を目指すべく、地域づくりの新しいモデルを模索。なお、防災については、地震防災だけではなく、気候変動をにらんだ水害リスクを軽減する地域のあり方、事前復興、復興準備に関する手法開発について自治体・地域社会と連携した実践研究を行う。またこの他に、都市災害シミュレーションをはじめとする防災性評価、それを社会に結び付ける「まちづくり支援技術」の開発と適用技術の開発を行う。 関与する地域は、防災まちづくり大賞総務大臣賞(2013年、2016年)、レジリエンスアワード2018グランプリ(2018年度)、国土交通省先進街づくりシティアコンベ審査員特別賞(2018年度)等を受賞。 社会活動:社会資本整備審議会都市マネジメント小委員会委員、東京都都市計画審議会都市ランドデザイン部会委員、東京都復興検討会議、伊豆市津波防災地域づくり推進協議会会長、他、多数 学術活動:日本建築学会奨励賞(2001年)、地域安全学会論文賞(2007年)、都市計画協会楠本賞(2009年)、地区防災計画学会論文賞(2015年)、都市住宅学会論説賞(2015年)他
金岡 省吾	熊本大学 研究開発戦略本部 副学長・教授	熊本	●	●	●									●	●	●	地域課題を地域ビジネスでの解決を目指すCSV創出塾を、富山県魚津市→高岡市(現在は呉西6市連携中核都市圏)→和歌山県田辺市へノウハウ移転し、取り組んでいます。修了書授与が目的ではなく、高い第2創業稼働率(66%、68事業)、塾生連携によるスピノフプロジェクト、クラウドファンディングなど地域内資金循環など、産官学金連携により稼ぐ力アップによる起業増加町形成へのノウハウを移転・再移転しています。取組み概況は以下をご参照下さい。 たなべ未来創造塾 http://www.city.tanabe.lg.jp/tanabeeigyou/ 魚津三太郎塾 http://uozu-santaro.com/index.html また、都市公園、賃貸住宅を活用し、コミュニティ形成による地方創生(人口減少防止)にコミットする課題解決PPPを見越したプロジェクトを展開しています。取組み概況は以下をご参照下さい。 https://funahashi-rosei.com/30_project/Award.html
木藤 亮太	事業間連携専門官(福岡県那珂川町) 株式会社ホーホウ 代表取締役 株式会社油津応援団 専務取締役	福岡	●	●	●	●											宮崎県日南市が実施した全国公募により、2013年7月よりテナントミックスサポートマネージャーとして、“猫さえ歩かない”と言われた油津商店街の再生事業に取り組む。約4年で25を超える新規出店、企業誘致等を実現。その後は自ら育った福岡県那珂川町に拠点を移し「事業間連携専門官」に着任(2017年4月より)、株式会社ホーホウを設立(2018年1月より)。その他、各地のまちづくりPJのアドバイザーを兼任するなど活動の幅を広げている。 まちづくりに関する企画・計画、建築・ランドスケープ(造園)空間の計画・設計、市民参加型取組みの企画・実践及びこれらに関わるファンリテートなどが専門。
木下 斉	一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンス 代表理事	東京	●	●	●					●							新宿区早稲田商店会、札幌市札幌大連まちづくり株式会社、盛岡市商店街/株式会社春町365、新宿駅前通り商店街、熱海市NPO法人atamista/株式会社machimori、名古屋地区まちづくり協議会、高松市丸亀町TCM株式会社、徳島県徳島市まちづくり役場とくしま、北九州市株式会社北九州家守舎、長崎市長崎サービスアンドディベロップメント、熊本市熊本城東マネジメント、石垣市株式会社TM石垣 など。
國廣 純子	株式会社LOCAL SUSTAINABLE PROJECT 青梅市タウンマネージャー 五日市タウンマネージャー	東京	●											●			青梅市において若い人たちが一定の割合で住み、働き続ける環境をつくることを目的に、アキテンポ不動産事業を立ち上げ、中心市街地の活性化に尽力。景観まちづくり事業やマルシェイベント事業なども行ってきたが、アキテンポ不動産事業では、アキテンポのオーナーと交渉して貸せる状態にし、借りたい人とマッチングする。実際の苦労話、起業した人が続けていくための工夫など、同じように空き店舗が増え、空洞化している中心市街地活性化に取り組む。
久保田 尚	埼玉大学名誉教授	埼玉								●							地区交通計画における住民参加の問題に着目し、社会実験というアプローチを提唱した。そして実際に、住宅団地へのポテンシャル導入に先立って実験を実施・成功させるとともに、実験的アプローチに関する論点を整理した。その後も、住宅地や商店街などにおける事例に携わるとともに、行政の交通計画・都市計画に参画して、実践的な取り組みを広げており、産官学の連携による都心部の交通まちづくりの理論と実践に携わっている。また、大規模都市施設の交通インパクトシミュレーション、自動車運転者の認知と行動の特性、観光地における休日交通円滑化などについても研究を行っている。いずれも長い時間をかけながら住民や行政と共に取り組んでいる。専門は地区交通計画、都市交通計画、交通まちづくり学。
指出 一正	株式会社ソトコト・プラネット	東京			●	●	●							●			『ソトコト』編集長。1969年群馬県生まれ。上智大学法学部国際関係学専攻卒業。雑誌『Outdoor』編集部、『Rod and Reel』編集長を経て、現職。島根県「しまとアカデミー」メイン講師、広島県「ひろしまさとやま未来博」総合監修、静岡県「『地域のお店』デザイン表彰」審査委員長、奈良県「奥大和アカデミー」メイン講師、奈良県下北山村「奈良・下北山 むらとアカデミー」メイン講師、福井県大野市「越前おおのみずとアカデミー」メイン講師、和歌山県田辺市「たなとアカデミー」メイン講師、高知県・津野町「地域の編集学校 四万十川源流点校」メイン講師、岡山県真庭市政策アドバイザー、富山県「くらしの国、富山」推進本部本部員、秋田県湯沢市「ゆざわローカルアカデミー」メイン講師、鹿児島県鹿児島市「かごアカデミー」メイン講師、上毛新聞「オビニオン21」委員をはじめ、地域のプロジェクトに多く携わる。内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「わくわく地方生活実現会議」委員。内閣官房「水循環の推進に関する有識者会議」委員。環境省「SDGs人材育成研修事業検討委員会」委員。内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「人材組織の育成・関係人口に関する検討会」委員。国土交通省「ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会」委員。総務省「過疎地域自立活性化優良事例表彰委員会」委員。農林水産省「新しい農村政策の在り方検討会」委員。UR都市機構URまちづくり支援専門家。BS朝日「バトンタッチ SDGsはじめてます」監修。著書に「ぼくらは地方で幸せを見つける」(ポプラ新書)。趣味はフライフィッシング。
澁川 恵男	株式会社まちづくり会津(TMO) 代表取締役 会津若松商工会議所 会頭	福島				●								●			会津若松市の中心市街地である七日町通りに、かつての賑わいを呼び戻すため、蔵や木造商家、洋館などの既存建物を活かした街並み整備を推進するための組織(七日町通りまちなみ協議会)づくりに尽力し、かつての賑わいを戻す原動力となった。全国初のTMO「株式会社まちづくり会津」設立にあたっては、取締役の一員として中心的な役割を担い、現在では代表として積極的な事業推進にあたっている。

氏名	所属等	本拠地	主な専門分野											活動実績等				
			まちづくり戦略・構想策定	商業活性化	地域産業活性化	都市デザイン・景観形成	環境まちづくり	福祉・医療・子育て支援	地域交通	ファイナンス・資産活用	観光・歴史・文化・地域資源	公共施設再編	公共空間活用		空き地・空き家	地域コミュニティ	事前復興・事前防災	
野口 秀行	野口秀行事務所 代表 ノースアジア大学経済学部 教授	東京											●					<ul style="list-style-type: none"> 1974年日本開発銀行(現・日本政策投資銀行)入行。札幌支店企画調査課長、本店地方開発部企画担当副長、松山事務所所長、日本政策投資銀行設備投資研究所主任研究員等を経て、1999年日本インテリジェントトラストに転向(常務取締役開発総合研究所所長)。2003年日本政策投資銀行に戻り、地域政策研究センターの主任研究員。法政大学大学院、東京大学工学部、東京工業大学社会学部等の各非常勤講師。さらにテレビ東京モーニングベルコメンテーターとして、都市・地域開発問題の解決方策をファイナンス面から論ずる。ベンチャーキャピタルやプライベートエクイティファイナンスなどを使った社会的起業や社会的責任投資の活用、地域内資金循環システムの構築で全国を歩回り回っている。 2005事務所を設立して独立、パン・パンフィック・プロパティズ(株)顧問、(社)民間活力開発機構主席研究員に就任。その後経済産業省中心商店街再生研究会委員、同ファイナンス部会会長、秋田県大館市都市計画審議会座長。 都市・地域問題から産業・技術、景気動向や企業経営など広い分野に精通。 高松市丸亀町の市街地再開発事業における資金調達スキーム策定で、都市再開発事業におけるファイナンスを担当。地方都市における地域循環型資金調達スキームの開発の調査・研究等に携わる。 主な著書:『都市の近未来像』、『まちづくりの近未来』、『まちづくりキーワード事典』『2025年のわがまち』
甲田 恵子	株式会社AsMama 代表取締役社長	神奈川	●	●	●								●				<p>2009年に株式会社AsMamaを創業。全国各地で自治体や不動産会社と連携しながら、地域ごとにコミュニティの担い手人材を育成しながら年間1500回を超える多世代交流イベントを企画実施し、住人ニーズに基づいた親睦機会を創出している。一方、近所の顔見知り同士で、子どもの送迎・託児、おさがりやおすそ分けを頼り合えるコミュニティアプリを立ち上げ、住人が抱える生活や子育ての課題解決と自己実現支援のインフラとして実装し、地域や不動産価値の向上を創出している。連携自治体は奈良県三宅町、富山県舟橋村、埼玉県さいたま市美園エリア等7自治体。UR物件での連携実績では、横浜市都筑区の「メゾンふじのき台」にて自立コミュニティを形成した実績がある他、大手不動産会社との連携多数。総務省主催「ICT地域活性化大賞2017 総務大臣賞」、厚生労働省「第三回健康寿命をのばそうAward企業部門優秀賞」他、受賞歴・メディア英才歴多数。</p>	
林 義仁	株式会社バトン 代表取締役 社会福祉法人伸こう福祉会 副理事長	神奈川	●	●	●								●				<ul style="list-style-type: none"> ○大学卒業後、大手人材サービス会社と業務請負契約を結び、社会人としてスタート。 ○その後、転職し、開設したの宅配フードベンチャー事業の立ち上げ時に参加。 ○さらに、外食・介護・農業事業フテがける一部上場企業の人材サービス会社に転職。事業責任者としてサービス業向け人材派遣事業等を立ち上げ。 ○2008年 株式会社バトンを設立。地域や中小企業の人材確保と活躍のためには、「就労」「仕事」「職場」をデザインする前に、それぞれの個性と強みを活かす上で欠かすことのできない「信頼関係」が必要であるという考えを軸に、企業への人材育成コンサルティング、研修を多数実施。 ○特に、外食・企業や介護・保育・医療法人の採用・育成の代行、人材交流ツアー、人材マッチングイベント、および地域活性化事業を多数実施。 ○その他、大学のキャリアセンターのコンサルティング、大学生への就職サポート、大学教員としての指導の実績がある。 ○2009年、農林水産省による「マルシェジャポンキャラバン事業」のディレクターとして、全国規模での事業展開に関与。 ○2010年 当時、クライアント先であった社会福祉法人伸こう福祉会の副理事長に就任。 ○2016年より、経済産業省「ヴィンテージソサイエティプラットフォーム形成事業」において、これからのまちづくりにおいて、高齢化にどう対応していくのか(福祉施設のみならず、今後の就労を通じた貢献のあり方)にまつわる調査を行い、どのような社会解決型のビジネスモデルを構築しなければならないのかを調査・考察。 ○また、「都市(介護施設・ニュータウン)」「地方(温泉街)」の生活現場を舞台としたリビング・ラボを構築。企業・大学・研究機関・地域社会を集めたオープン・イノベーションの運営をハンズ・オンで実施。 ○2018年、福島県大熊町において、アドバイザーとしておける「福祉の里構想」の立案に携わる。 ○「高齢社会における人材活躍支援」「参加型の人材づくりと多様性ある組織づくり」に知見があり、「迅速且つ柔軟にプロジェクトマネジメントできるファシリテーター」が専門。 	
廣常 啓一	株式会社新産業文化創出研究所 代表取締役 役員所長	東京	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	<p>㈱日経広告にてマーケティングやクリエイティブのプロデューサーとして、企業や製品、地域のプロモーションやブランディングの他、1990年の国際花と緑の博覧会、淡路花博、中国昆明世界園芸博、オランダフリアードなど政府主催や出展イベントや産業展示会などの大型イベントの企画やプロデューサー、アドバイザーなどを歴任。</p> <p>2005年、新たな産業や文化創出のシンクタンクとして、またコンサルティングやプロデュースを行う㈱新産業文化創出研究所(ICIC)を設立し代表を務める。ICICは、まちや都市施設をインキュベーションのフィールド(プラットフォーム)として、新たな産業や文化を創出、誘致、育成する、またコンセプトチャルな社会提言やビジネスモデルを基に様々な技術シーズの組み合わせや、異分野連携、公民連携で産まれる新たな技術やサービスを社会課題解決や、まちづくりとマッチングする日本でも珍しい業務を担う。</p> <p>そうした手法により、秋葉原街づくり(UDXを拠点として)や梅田北ヤードなどの知の拠点(ナレッジキャピタル・食の知の拠点・グローバルヘルス)企画コーディネート、広島大学跡地知の拠点構想、経済産業省クラスター構想(近畿経済産業局・ロボット・エレクトロニクス・エネルギー・ヘルスケア)、文部科学省知的クラスター創生事業(大阪健康サービス産業)、科学技術振興機構IST(未来共創イノベーション活動支援)、連田市農工商連携事業、尼崎市(ECO未来都市・尼崎)、大阪府りんくうタウン(クールジャパンフロントのまちづくり)、横浜まちづくりラボコーディネーター、横浜山下ふ頭再開発、沖縄県浦添市公園まちづくりなどを行っている。</p> <p>その他、美明市、長岡市、長野市、高萩市(地域振興整備公団)、いわき市(JA)、筑波市(筑波都市整備)、横須賀市(YRP)、藤沢市(FujisawaSST)、町田・八王子・相模原(各商工会議所)、名古屋市(堀川納骨橋、名駅南)、泉佐野りんくうタウン、大阪南港ATC、大阪市北区、泉大津市アビリティ実証都市、神戸市ポートアイランド、芦屋市(IR芦屋)、奈良県橿原市、福岡市(アイランドシティ、海の中道海浜公園)、飯山市グリーンヘルスツーリズム、佐世保市(ハウステンボス)、吉野ヶ里町(国営公園)などの都市計画や再開発、産業創出などのまちづくり計画や仕掛け、プロデュース等を実施。</p> <p>国や自治体等(経済産業省、総務省、文部科学省、千代田区(北の丸公園)、港区、豊島区、東京都、和光市、蓮田市、横浜市、大阪府、大阪市、福岡市、鳥栖市、浦添市(ほか)のまちづくりや産業振興(農業、商工観光)、文化・学術振興などのアドバイザーや委員として、また、公共空間や施設の公民連携による公共資産活用のほか、公園などのパークマネジメント、PPPの自治体や指定管理者、開発事業者の指導や企画などに関わる。</p>
藤田 洋	ミキハウス子育て総研株式会社 代表取締役 社長	大阪・東京	●										●				<p>2000年に「子育てと子どものいる暮らしを応援する事業会社」として同総研を設立。2006年から子育て支援住宅の認定事業を開始、分譲マンション、戸建住宅、賃貸マンションなどを有料で評価し同総研の一定基準を満たした物件に認定証を発行している。同様の事業を宿泊施設・結婚式場にも展開。さらなる波及事業として、観光地や自治体が地域全体で連携し、子育てファミリー受入れ強化に取組む「ウェルカムファミリーの自治体」、「ウェルカムファミリーの観光地」認定事業、自社発行の子育てファミリー向け情報誌Happy-Note誌(年間100万部強の発行)を通じての情報発信等で子育てファミリーの観光交流や移住に関して地方自治体と結びつけていく活動を積極的に行っている。</p>	
藤村 望洋	早稲田エコステーション研究所 代表 ぼうさい朝市ネットワーク 代表 一般社団法人日本海洋観光推進機構 専務理事	東京	●	●	●								●				<p>内閣府・地域活性化伝道師、経産省(中小機構)・中心市街地活性化アドバイザー・商業活性化アドバイザー、農水省・食のオフィシェ、総務省・地域再生マネージャー等により、全国各地の地域活性化連携指導。早稲田商店会エコステーション部長として環境リサイクルのまちづくりを推進。リサイクル商店街の全国ネットワーク構築。NPO法人東京いのちのポータルサイト副理事長として、地域のコラボレーションによる防災まちづくりと耐震補強対策を推進。防災と特産物の物流を連携した「北前船ルートぼうさい朝市ネットワーク」を構築。料理人とふるさとを結んだ「蔵奉行ネットワーク」を構築して、地域の食材開発と物流構築を推進。地域の商品開発として、愛媛県西予市三瓶で「枝付きみかんセット」、岡山県笠岡諸島で「灰干し」等々の商品化指導。ぼうさい朝市全国ネットワークを指揮して「復興市」を立ち上げて東日本大震災の被災地南三陸町を支援。</p> <p>主な著書:「早稲田発 ゴミが商店街を元気にした!」(商業界)</p>	
古川 康造	高松丸亀町商店街振興組合 理事長 高松丸亀町まちづくり会社 専務取締役	香川	●	●													<p>民間主導による中心市街地再生に成功した事例として全国的に注目を集めている「高松丸亀町商店街市街地再開発事業」において、商店街振興組合理事長やまちづくり会社専務として、地元の中心的な役割を担い事業推進にあたっている。</p> <p>また、高松丸亀町商店街での取り組みをまちづくり講演会等を通じて全国各地に語り継ぐなど、新しい形の地方自治組織の創設を目指して中心市街地再生に向け、日々精力的に取り組んでいる。</p>	

氏名	所属等	本拠地	主な専門分野											事前復興・事前防災	活動実績等		
			まちづくり戦略・構想策定	商業活性化	地域産業活性化	都市デザイン・景観形成	環境まちづくり	福祉・医療・子育て支援	地域交通	ファイナンス・資産活用	観光・歴史・文化・地域資源	公共施設再編	公共空間活用			空き地・空き家	地域コミュニティ
松本 大地	株式会社商い創造研究所 代表取締役 株式会社賑わい創研 代表取締役	東京	●	●	●					●	●	●	●	●		●	<ul style="list-style-type: none"> ・(財)日本交通公社 北海道観光委員会、リゾート再生委員会・アーバンツーリズム研究会委員(2001年) ・(社)日本観光協会 都市観光研究会委員(2003年) ・(社)日本SC協会 会員委員会委員、事業開発委員会副委員長、SCアカデミー計画責任者(2004年) ・南相馬市小高区市街地整備(復興拠点施設)基本計画まちづくり講師 ・小田原市中心市街地活性化基本計画 ・小田原市十郎梅ブランド向上委員会プロデューサー ・小田原・箱根商工会議所事業プロデューサー ・経済産業省 中心市街地活性化診断助言事業専門家 ・中小企業基盤整備機構 中心市街地活性化アドバイザー ・神奈川県地域商業ブランド確立支援事業アドバイザー ・鎌倉市深沢地区整備事業技術アドバイザー ・富山県新世紀産業機構アドバイザー ・農林水産省地域ブランド化事業認定プロデューサー ・復興庁東北被災地復興支援アドバイザー ・大熊町復興計画検討委員会委員 ・熊本市持続可能な中心商店街検討委員会コーディネーター ・大津市中央大通り及び公園活用公募審査委員会委員 ・松田町遊休地活用公募審査委員会委員 ・和歌山市駅再開発構想プロデューサー ・経済産業省コト消費空間作り研究会委員
松田 一郎	一般社団法人ふるさと再生機構 代表理事	鳥取							●	●							<p>平成20年に米子市における小規模連鎖型中規模再開発を提案し、平成23年に老号館(74室のサ高住)、同25年に式号館(57室のサ高住)を建設。今まで大都市の大型物件でしか活用されてこなかった「不動産の証券化・流動化手法」を用いて資金調達し事業化。現在、参号館(子育て支援住宅)を計画。このノウハウ「金融をテコとしたまちづくり」を地方都市再生の隘路を突破する一手法として、まちなか居住の推進をはかり中心市街地のにぎわい再生の一助となるよう活動。</p>
三牧 浩也	一般社団法人UDCイニシアチブ 理事	東京	●			●								●			<p>民間プランナーとして、各地のアーバンデザインに関わったのち、2010年度から、柏の葉アーバンデザインセンター(UDCK)の専任副センター長をつとめている。UDCKでは公・民・学連携による都市空間デザインやスマートシティ形成を推進。柏の葉キャンパス駅西口駅前および、柏北部中央地区二号調整池(通称アクアテラス)の高質化プロジェクトは、緑の都市貴国土交通大臣賞や、土木学会デザイン賞優秀賞など、外部からも高く評価されている。現在全国に展開しているUDCの設立支援や初期段階での運営、ノウハウの共有やセンター間のネットワークを支援する「一般社団法人UDCイニシアチブ」の設立(2016年)に係り、現在に至るまで中心メンバーとして各地のまちづくりを支援している。</p>
宗田 好史	関西国際大学国際コミュニケーション学部 学部長	京都	●	●	●	●	●							●			<p>京都市、金沢市、静岡市、浜松市等の商業集積ガイドプラン策定し都市商業計画を立案、中小企業機構などと中心市街地活性化基本計画策定や商店街再生を支援した(『中心市街地の創造力』)。京町家再生研究会副理事長として、京都で町家再生を実践し、全国町家再生交流会、全国町家再生交流会など活動。京都市景観まちづくりセンター理事、京都市美観風致審議会委員、同景観審議会委員として町家まちづくりの中心的役割を果たした(『町家再生の論理』)。日本イコモス国内委員会理事として、世界遺産とその地域のまちづくりを指導した。併せて、京都市・京都府、京都商工会議所の観光政策を立案し、東山・嵐山の交通戦略を推進した(『創造都市のための観光政策』)。京都大学大学院観光MBAの講師を務め、イタリアを中心にEU諸国の最新の観光政策を論じ、京都市では民泊や町家活用などを推進した。近年は、京都府立大学和食文化研究センター長として、和食文化とその歴史研究から地域資源の再評価と食文化観光の振興に取り組む。文化庁地域文化創生本部の委託で、修験を通じた地方の祭事と食文化の比較研究を進める。そのため、美しい景観、優れた環境、町並みと食文化から総合的に観光計画を進める自治体支援の仕事が多い。他には、京都府温暖化防止活動推進センター理事、環境市民監査役などを務める。著書には、『都市に自然を取り戻す』、『イタリアの村はなぜ美しく元気なのか』、『にぎわいを呼ぶイタリアのまちづくり』などもある。</p>
本木 陽一	アールアンドディーアイスクエア株式会社 代表取締役	東京	●	●	●									●	●	●	<p>自治体や都道府県、商工団体、経済産業省、中小企業庁、公益企業などからの地域振興、産業振興に係る受託調査事業や、各種地域振興プロジェクトの事業実施。例えばインキュベーション施設の構想から計画策定、事業立ちあげ、事業運営までをサポートする政策提言・地域活性化事業を行う「アールアンドディーアイスクエア株式会社」を2000年に設立。また、一般社団法人場所文化フォーラム設立理事(専務理事)として全国・世界各地の地域づくりや産業振興の手伝いを行っている。出身地でもある群馬県高崎市にてまちなかとまちそとを紡ぎ直してまちなかに必然性を取り戻す取り組みである「屋台通り」を地域の仲間や地元金融機関とともに設立。また、コミュニティ人材、コミュニティビジネスを目指すための現場実践型人材輩出・育成機関「高崎CIP」を設立、実際にコミュニティビジネスを立ち上げる現場で人材を磨く活動を実施している。同様に近年では「まちごと屋」を設立し、趣のあるまちなかの空き店舗と感度の高い新規事業を立ち上げる人たち(カフェ事業、本屋、レストラン、雑貨屋等)とを結びつけるという新しい形の街の不動産紹介業も手がけている。また、まちごと屋では、自ら空き物件のリノベーションを行い、シェアリング事業にも着手しており、そうした仕組みづくり、事業化にも携わっている。</p> <p>【近年の主な業務・活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28-H29福島県大熊町長期復興まちづくり検討業務/UR都市機構 ・H28-H29デンター・ジソサエティプラットフォーム形成事業(山形県鶴岡市湯野浜地区)/経済産業省 ・H27-H29鉄道関連事業調査推進支援業務(群馬県高崎市等)/JR東日本企画 ・H26-H28羽田空港跡地におけるネットワーク組成を通じたクールジャパンイベント開催に係る調査業務/大田区 ・H27-H28伊勢原市産業系土地活用推進支援業務/伊勢原市 ・H28-H29地元木材製品のブランド化事後・近江商人三方良しの販路開拓事業/滋賀県東近江市 ・H26-H27長岡市中心市街地タウンマネジメント調査業務/新潟県長岡市
山下 裕子	まちなか広場研究所 主宰	青森・富山・長野・兵庫・鳥取・島根・熊本													●		<p>広場ニスト/ひと・ネットワーククリエイター 2007年よりグランドプラザ運営事務所勤務。2009年(財)地域活性化センター第21期全国地域リーダー養成塾修了。2011年よりNPO法人GPネットワーク理事。2013年より全国まちなか広場研究会理事。2016年よりまちなか広場研究所として活動開始。様々な地域のまちなか広場づくりに地元の伴走者の立ち位置で活動を続ける。著書に『にぎわいの場 富山グランドプラザ 稼働率100%の公共空間のつくり方』(学芸出版社)、『生きた景観マネジメント』(共著・鹿島出版会)、『コンパクトシティのアーバニズム』(共著・東京大学出版会)</p>
渡 和由	筑波大学大学院 非常勤講師 法政大学デザイン工学研究科 兼任講師	茨城	●	●	●	●								●	●	●	<p>略歴:1982- (株)GK設計 建築企画設計部/1990- ランドスケープ・アーキテクト・コラボレイティブ社(米国)ディレクター/1996- KTGグループ社(米国)プロジェクト・ディレクター/1998秋- 筑波大学芸術学系講師、助教を経て現職。 主な業績等:国際筑波科学技術万国博覧会(1985)と横浜博覧会(1989)の会場計画と公的サービス施設設計/軽井沢町塩沢地区の文化レクリエーション施設計画設計・アドバイザー/仙台市「泉パークタウン」紫山地区・米国カリフォルニア州アーバイン市周辺の住宅地サイトプランニング/つくばエクスプレス鉄道沿線まちづくりアイデア提供ワークショップ総合プロデューサー/国土交通省主催「プレイスメイキング・シンポジウム」(2014)監修・講師/国土交通大学校(都市研修)講師/UR都市機構「まちの改善に向けたプレイスメイキング検討会」座長/福島県大熊町・双葉町・楡葉町の復興計画の監修とWS支援/東京都公園審議会専門部会委員/茨城県・つくば市・石岡市の自転車促進事業に関わる委員会委員/つくば市のベデカフェに関わる委員会の委員/稲敷市・下妻市のプレイスメイキング事業と「スポーツ環境デザイン」事業の監修/筑波大学リサーチユニット「スポーツ環境デザイン」代表/茨城県こども病院の環境改善に向けた学術指導担当/つくば市中央図書館・筑波大学中央図書館の環境改善に関する懇談会委員/マチマチ会議 in北関東の基調講演講師。</p>
和田 優輝	株式会社和田デザイン事務所	岡山・東京	●	●	●	●	●							●	●	●	<p>若者のまちへの参画が、変わりゆく時代の地域社会の変革や持続可能な状態を目指す上の切り札として期待されている。「若者×まちづくり」を軸に、自治体とともにまちの未来をつくるパートナー。若者が地域と深く関わり続ける仕組みを生み、まちの可能性を引き出すことに特化。建築家・デザイナーとして都市空間設計・可視化するデザインの専門性を有し、人が育ち地域が躍動する環境そのもののデザインを、他にない視点と実践力で実現。活動実績として、岡山県津山市では、進学や就職を機に若者が離れてしまう地域課題「18歳の崖」にブリッジをかけるプラットフォーム「つやま城下ハイスクール」を2020年より開校。ウォークアブルを推進する鳥取県米子市でも2023年より展開。まちの未来を担う人材を育み、ステークホルダーとともに地域の価値を高める仕組みを構築。行政や教育機関のみでは難しい、実践とデザインが融合した新たなまちづくりを、多様なプロセスとプロモーションで伴走する。グッドデザイン賞やキッズデザイン賞等多数受賞。</p>